

人事委員会年報

令和4年度

鳥取県人事委員会

目 次

第1部 人事委員会の組織と運営

第1章 人事委員会

一 人事委員会の設置	1
二 人事委員会の構成及び運営	1
三 人事委員会の権限	1
四 人事委員会の開催状況	2
五 人事委員会規則の制定・改廃	6
六 条例の制定・改廃に関する意見の申し出	8

第2章 事務局

一 組織	9
二 事務分掌	9

第2部 人事委員会の業務

第1章 職員の任用

一 任用制度の概説	10
1 任用の意義、種類	10
2 任用の根本基準	10
3 採用の方法	10
二 採用試験等の状況	10
1 採用試験	10
2 昇任試験	20
3 選考による任用	20
三 育休任期付職員制度	21
四 任期付職員制度	22
五 任期付研究員制度	22
六 外国の地方公共団体の機関等への職員派遣制度（海外派遣制度）	23
七 公益的法人等への職員派遣制度	23
八 臨時的任用	23

第2章 職員の給与

一 職員給与の実態	24
二 民間給与の実態	25
三 職員の給与に関する報告及び勧告並びに人事管理に関する報告	28
四 令和4年度支払監理の実施状況	31

第3章 職員の勤務時間、休日及び休暇並びに服務

一 概説	32
二 勤務時間、休日及び休暇	32
三 職務に専念する義務の特例	32
四 県費負担教職員の特別休暇の特例	33

第4章 職員の福祉及び利益の保護

一 概説	34
二 厚生福利及び公務災害補償制度	34
三 勤務条件に関する措置要求	34
1 措置要求の意義	34
2 措置要求事案の取扱状況	34
四 不利益処分に関する審査請求	34
1 審査請求の意義	34
2 審査請求事案の取扱状況	34
五 職員からの苦情処理	35
1 苦情処理の意義	35
2 苦情申出事案の取扱状況	35

第5章 職員団体

一 概説	36
二 職員団体の登録	36
1 登録の意義及び効果	36
2 登録職員団体	36
3 令和4年度の職員団体登録申請取扱件数	37
三 管理職員等の範囲の指定	37

第6章 労働基準監督

一 概説	38
二 労働基準監督の職権行使の区分	38
1 人事委員会が職権を行使する機関	38
2 労働基準監督署長が職権を行使する機関	39
三 労働基準監督の職権の内容	40
1 労働基準法に基づく職権	40
2 労働安全衛生法に基づく職権	40
四 令和4年度の取組状況	41
1 労働基準監督事項の取扱状況	41
2 その他	42
五 令和4年度のボイラー及び第一種圧力容器設置状況	42

第7章 公平委員会の事務の受託

一 概説	43
二 受託団体	43
1 町村	43
2 一部事務組合	44
3 広域連合	44
三 受託事務の内容	44
四 受託事務の取扱状況	45
1 措置要求事案の取扱状況	45
2 審査請求事案の取扱状況	45
3 苦情申出事案の取扱状況	45
4 職員団体の登録状況	45
5 職員団体等に対する法人格の付与に関する法律に基づく規約の認証について	46
6 管理職員等の範囲の指定の状況	46

人事委員会委員・事務局職員名簿	47
-----------------	----

第1部 人事委員会の組織と運営

第1章 人事委員会

一 人事委員会の設置

昭和26年6月12日（地方公務員法第7条第1項、鳥取県人事委員会設置条例）

二 人事委員会の構成及び運営

（1）構成

3人の委員で組織する合議制の行政委員会である。（地方公務員法第9条の2第1項）

（2）委員の選任

議会の同意を得て、知事が選任する。（地方公務員法第9条の2第2項）

（3）委員の任期

4年（地方公務員法第9条の2第10項）

（4）委員長

委員のうちから選挙され、委員会を代表する。（地方公務員法第10条）

（5）議事

委員会は委員全員の出席によって開催し、議事は出席委員の過半数で決する。（地方公務員法第11条）

三 人事委員会の権限

地方公務員法の規定に基づき、次の事務を処理する。

- ・人事行政に関する調査、人事記録に関する管理、及びその他人事に関する統計報告の作成
- ・人事評価、給与、勤務時間、厚生福利制度等に関する研究及びその成果の議会、長、任命権者への提出
- ・職員に関する条例の制定・改廃についての議会及び長への意見の申し出
- ・人事行政の運営に関する任命権者への勧告
- ・給与、勤務時間その他の勤務条件に関する議会及び長に対する報告及び勧告
- ・競争試験又は選考の実施
- ・給与の支払の監理
- ・勤務条件に関する措置の要求の審査
- ・不利益処分に関する審査請求の審査
- ・職員の苦情処理
- ・法律又は条例に基づく事項に関する人事委員会規則の制定
- ・臨時的任用の承認
- ・再就職した元職員の働きかけ規制違反に対する監視
- ・職員団体の登録、登録の効力の停止及び取消し、解散の届出の受理
- ・登録職員団体の法人となる旨の申出の受理
- ・労働基準監督機関としての職権の行使

四 人事委員会の開催状況

回	年 月 日	議 事
1	令和4.4.18	<p>議案第1号 鳥取県職員採用試験（令和5年4月採用予定 大学卒業程度（技術・専門職））の実施について</p> <p>議案第2号 令和4年職種別民間給与実態調査の実施について</p>
2	令和4.5.19	<p>議案第1号 鳥取県職員採用試験（令和5年4月採用予定 大学卒業程度（事務（キャリア総合コース）））の第1次試験合格者の決定について</p> <p>議案第2号 鳥取県職員採用試験（令和5年4月採用予定 民間企業等経験者対象）の第1次試験合格者の決定について</p> <p>議案第3号 鳥取県警察官採用試験（令和5年4月採用予定 警察官A・B（1回目））の第1次試験合格者の決定について</p> <p>議案第4号 鳥取県職員採用試験（令和4年度実施 氷河期世代チャレンジ枠）の実施について</p> <p>議案第5号 鳥取県職員採用試験（令和5年4月採用予定 高校卒業程度、短大卒業程度）の実施について</p> <p>議案第6号 鳥取県職員採用試験（令和5年4月採用予定 障がい者対象（身体、精神）・高校卒業程度）の実施について</p> <p>議案第7号 鳥取県警察官採用試験（令和5年4月採用予定 警察官A・B（2回目））の実施について</p> <p>議案第8号 選考により採用する職に係る承認について（講師、言語聴覚士、作業療法士）</p> <p>議案第9号 選考により採用する職に係る承認について（医療技術職）</p> <p>議案第10号 人事委員会定めの一部改正について（特殊勤務手当関係）</p> <p>報告第1号 2022年度給与勧告等に関する要求書について</p>
3	令和4.6.22	<p>議案第1号 鳥取県職員採用試験（令和5年4月採用予定 大学卒業程度（事務（キャリア総合コース）））の採用候補者の決定及び採用候補者名簿の確定について</p> <p>議案第2号 鳥取県職員採用試験（令和5年4月採用予定 民間企業等経験者対象）の採用候補者の決定について</p> <p>議案第3号 職員の採用選考について</p> <p>報告第1号 職員からの苦情相談について（事案番号4年－1号）</p> <p>報告第2号 令和4年（審）第1号事案に係る審査請求取下申出書の受理について</p>
4	令和4.6.29	<p>議案第1号 鳥取県職員採用試験（令和5年4月採用予定 大学卒業程度（事務（キャリア総合コース）以外））の第1次試験合格者の決定について</p> <p>議案第2号 選考により採用する職に係る承認について（知的障がい者）</p> <p>議案第3号 選考により採用する職に係る承認について（原子力技術）</p> <p>議案第4号 「2022年度給与勧告等に関する要求書」に対する回答について</p>
5	令和4.8.10	<p>議案第1号 鳥取県職員採用試験（令和5年4月採用予定 大学卒業程度</p>

回	年 月 日	議 事
		<p>(事務(キャリア総合コース)以外)の採用候補者の決定及び採用候補者名簿の確定について</p> <p>議案第2号 選考により採用する職に係る承認について(獣医師)</p> <p>議案第3号 選考により採用する職に係る承認について(公文書館の専門員)</p> <p>議案第4号 人事委員会規則の一部改正について(管理職員等の範囲)</p> <p>報告第1号 鳥取県警察官採用試験(令和5年4月採用予定 警察官A・B(1回目))の採用候補者の決定について</p> <p>報告第2号 国家公務員の給与等に関する人事院勧告等の概要について</p>
6	令和4.8.23	<p>議案第1号 鳥取県職員採用試験(令和5年4月採用予定 大学卒業程度(追加募集))の実施について</p> <p>議案第2号 人事委員会告示の一部改正について(選考により採用する職関係)</p> <p>議案第3号 選考により採用する職に係る承認について(心理カウンセラーの職)</p> <p>議案第4号 人事委員会規則の一部改正について(職の設置関係)</p> <p>報告第1号 鳥取県職員採用試験(令和5年4月採用予定 大学卒業程度(警察行政))の採用候補者の決定について</p>
7	令和4.9.2	報告第1号 2022年度給与勧告等に関する要求書について
8	令和4.9.9	<p>議案第1号 鳥取県職員採用試験(令和4年度実施 氷河期世代チャレンジ枠)の第1次試験合格者の決定について</p> <p>議案第2号 選考により採用する職に係る承認について(医療技術職)</p>
9	令和4.9.16	議案第1号 条例改正に対する本委員会の意見について
10	令和4.9.22	議案第1号 条例改正に対する本委員会の意見について
11	令和4.9.28	<p>議案第1号 鳥取県警察官採用試験(令和5年4月採用予定 警察官A・B(2回目))の第1次試験合格者の決定について</p> <p>議案第2号 人事委員会規則等の一部改正について(育児休業関係)</p>
12	令和4.10.5	<p>議案第1号 鳥取県職員採用試験(令和5年4月採用予定 高校卒業程度、短大卒業程度)の第1次試験合格者の決定について</p> <p>議案第2号 職員の職務に専念する義務の免除について</p> <p>議案第3号 「2022年度給与勧告等に関する要求書」に対する回答について</p>
13	令和4.10.17	<p>議案第1号 職員の給与に関する報告及び勧告並びに人事管理に関する報告について</p> <p>議案第2号 鳥取県職員採用試験(令和4年度実施 氷河期世代チャレンジ枠)の採用候補者の決定及び採用候補者名簿の確定について</p> <p>議案第3号 職員の採用選考について</p>
14	令和4.11.9	議案第1号 鳥取県職員採用試験(令和5年4月採用予定 高校卒業程度、短大卒業程度)の採用候補者の決定及び採用候補者名簿の

回	年 月 日	議 事
		<p>確定について</p> <p>議案第 2 号 鳥取県職員採用試験（令和 5 年 4 月採用予定 障がい者対象（身体、精神）・高校卒業程度）の第 1 次試験合格者の決定について</p> <p>議案第 3 号 鳥取県職員採用試験（令和 5 年 4 月採用予定 大学卒業程度（追加募集））の第 1 次試験合格者の決定について</p> <p>議案第 4 号 人事委員会規則の改正について（管理職手当関係）</p> <p>報告第 1 号 鳥取県職員採用試験（令和 4 年度実施 氷河期世代チャレンジ枠（警察行政））の採用候補者の決定について</p>
15	令和4.12.2	<p>議案第 1 号 条例改正に対する本委員会の意見について</p> <p>議案第 2 号 公文書開示に係る審査請求に関する審議の終結及び鳥取県情報公開審議会への諮問について</p> <p>議案第 3 号 鳥取県職員採用試験（令和 5 年 4 月採用予定 大学卒業程度（追加募集））の採用候補者の決定及び採用候補者名簿の確定について</p> <p>報告第 1 号 鳥取県職員採用試験（令和 5 年 4 月採用予定 高校卒業程度（警察行政））の採用候補者の決定について</p> <p>報告第 2 号 鳥取県警察官採用試験（令和 5 年 4 月採用予定 警察官 A・B（2 回目））の採用候補者の決定について</p>
16	令和4.12.9	<p>議案第 1 号 鳥取県職員採用試験（令和 5 年 4 月採用予定 障がい者対象（身体、精神）・高校卒業程度）の採用候補者の決定について</p> <p>議案第 2 号 審査請求の受理及び審査員の指名について</p>
17	令和5.1.12	<p>議案第 1 号 職員の採用選考に係る専決処分の承認について（病院局）</p> <p>議案第 2 号 人事委員会規則の一部改正に係る専決処分の承認について（期末・勤勉手当関係）</p> <p>議案第 3 号 人事委員会定めの制定に係る専決処分の承認について（改正給与条例附則関係）</p> <p>報告第 1 号 鳥取県職員採用試験（令和 5 年 4 月採用予定 障がい者対象（身体、精神）・高校卒業程度（警察行政））の採用候補者の決定について</p>
18	令和5.1.25	<p>議案第 1 号 令和 5 年度鳥取県職員及び警察官採用試験の実施計画について</p> <p>議案第 2 号 選考により採用する職に係る承認について（医療技術職）</p> <p>議案第 3 号 職員の採用選考について</p> <p>報告第 1 号 職員からの苦情相談について（事案番号 4 年－ 2 号）</p>
19	令和5.2.3	<p>議案第 1 号 鳥取県職員採用試験（令和 6 年 4 月採用予定 大学卒業程度）の実施について</p> <p>議案第 2 号 鳥取県警察官採用試験（令和 6 年 4 月採用予定 警察官 A・B（1 回目））の実施について</p> <p>議案第 3 号 人事委員会告示の一部改正について（選考により採用する職関係）</p>

回	年 月 日	議 事
		議案第4号 選考により採用する職に係る承認について（児童福祉司の職、児童指導員の職）
20	令和5.2.17	議案第1号 条例改正に対する本委員会の意見について 議案第2号 人事委員会告示の一部改正について（選考により採用する職関係） 議案第3号 選考により採用する職に係る承認について（獣医師の職） 議案第4号 職員の採用選考について
21	令和5.3.17	議案第1号 人事委員会規則等の一部改正について（給与勧告関係） 議案第2号 人事委員会定めの一部改正について（期末手当及び勤勉手当関係） 議案第3号 人事委員会規則等の一部改正について（定年引上げ関係） 議案第4号 選考により採用する職に係る承認について（心理カウンセラーの職） 議案第5号 職員の採用選考について 報告第1号 令和4年（審）第2号事案に係る審査請求の取下げについて
22	令和5.3.23	議案第1号 人事委員会規則等の一部改正について（組織改正等関係） 議案第2号 人事委員会規則の一部改正について（船員法改正関係） 議案第3号 人事委員会規則等の制定及び改正について（人事委員会関係） 議案第4号 人事委員会規則等の一部改正について（退職管理関係） 議案第5号 保有個人情報の開示決定の期限の特例に係る人事委員会告示について（成績開示関係） 議案第6号 選考により採用する職に係る承認について（薬剤師） 議案第7号 管理職手当の区分に係る承認 報告第1号 令和4年度事業場調査の結果について

五 人事委員会規則の制定・改廃

公布年月日	規則番号	規 則 名	概 要
令和4.8.19	14	公平委員会の事務を鳥取県に委託している地方公共団体の管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則	関係町村等の行政組織の改正に伴う改正
令和4.8.26	15	職員の職務の級の分類に関する規則の一部を改正する規則	行政組織の改正の伴う改正
令和4.9.29	16	職員の育児休業等に関する規則等の一部を改正する規則	地方公務員の育児休業等に関する法律及び職員の育児休業等に関する条例の一部改正に伴う改正
令和4.11.11	17	管理職手当に関する規則の一部を改正する規則	行政組織の改正に伴う改正
令和4.12.26	18	期末手当及び勤勉手当の支給に関する規則の一部を改正する規則	職員の給与に関する条例の一部改正に伴う改正（勧告関係）
令和5.3.24	1	給与条例附則第11項、第13項、第15項又は第16項の規定による給料に関する規則	職員の定年の引上げに伴い管理監督職勤務上限年齢調整額が新設されることに伴う制定
令和5.3.24	2	職員の任用等に関する規則の一部を改正する規則	職員の定年の引上げに伴う改正
令和5.3.24	3	職員の定年等に関する規則の一部を改正する規則	職員の定年の引上げに伴う改正
令和5.3.24	4	職員からの苦情の処理に関する規則の一部を改正する規則	職員の定年の引上げに伴う改正
令和5.3.24	5	職員等の給与の支給に関する規則の一部を改正する規則	職員の定年の引上げに伴う改正
令和5.3.24	6	職員等の給与の支給に関する規則の一部を改正する規則	職員の給与に関する条例の一部改正に伴う改正（勧告関係）
令和5.3.24	7	給料表の適用範囲に関する規則の一部を改正する規則	職員の定年の引上げに伴う改正
令和5.3.24	8	職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を改正する規則	職員の給与に関する条例の一部改正に伴う改正（勧告関係）
令和5.3.24	9	通勤手当の支給に関する規則の一部を改正する規則	職員の定年の引上げに伴う改正
令和5.3.24	10	管理職手当に関する規則の一部を改正する規則	職員の定年の引上げに伴う改正
令和5.3.24	11	初任給調整手当の支給に関する規則の一部を改正する規則	職員の定年の引上げに伴う改正
令和5.3.24	12	期末手当及び勤勉手当の支給に関する規則の一部を改正する規則	職員の定年の引上げ及び職員の給与に関する条例の一部改正（勧告関係）に伴う

			改正
令和5.3.24	13	職員の旅費等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	職員の定年の引上げに伴う改正
令和5.3.24	14	特地勤務手当に準ずる手当に関する規則の一部を改正する規則	職員の定年の引上げに伴う改正
令和5.3.24	15	義務教育等教員特別手当に関する規則の一部を改正する規則	職員の定年の引上げに伴う改正
令和5.3.24	16	外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する規則の一部を改正する規則	職員の定年の引上げに伴う改正
令和5.3.24	17	単身赴任手当の支給に関する規則の一部を改正する規則	職員の定年の引上げに伴う改正
令和5.3.24	18	管理職員特別勤務手当の支給に関する規則の一部を改正する規則	職員の定年の引上げに伴う改正
令和5.3.24	19	職員の勤務時間、休暇等に関する規則及び県費負担教職員の勤務時間、休暇等に関する規則の一部を改正する規則	職員の定年の引上げに伴う改正
令和5.3.30	20	鳥取県職員の退職管理等に関する規則の一部を改正する規則	地方公務員法第38条の2第8項に規定する「国家行政組織法第21条第1項に規定する部長又は課長に相当する職」として規則別表第2で規定する職に、地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの「研究統括本部長」の職を加える改正
令和5.3.30	21	職員の特殊勤務手当の支給に関する規則の一部を改正する規則	行政組織の改正に伴う改正
令和5.3.30	22	給料表の適用範囲に関する規則の一部を改正する規則	行政組織の改正に伴う改正
令和5.3.30	23	鳥取県人事委員会委員長の選挙等に関する規則の一部を改正する規則	委員長の任期の始期を選挙の日とする規定を削る改正
令和5.3.30	24	管理職手当に関する規則の一部を改正する規則	行政組織の改正に伴う改正
令和5.3.30	25	人事委員会の事務局長に対する事務委任規則及び人事委員会の事務の専決及び代決規則の一部を改正する規則	職員の職務の級の分類に関する規則別表の規定による職務の級の決定の特例承認（現に職員であるもの又はかつて職員であった者に係るものを除く。）を事務局長委任事務から削り、鳥取県情報公開条例の規定による公文書の開示請求に対する決定、期間の延長の決定及び期間の延長の特例の決定を事務局長委任事務に加える改正

令和5.3.30	26	管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則	行政組織の改正に伴う改正
令和5.3.30	27	公平委員会の事務を鳥取県に委託している地方公共団体の管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則	関係町村等の行政組織の改正に伴う改正
令和5.3.30	28	職員団体の登録の申請書等の様式を定める規則の一部を改正する規則	申請等への公印の押印を不要とする改正
令和5.3.30	29	職員の勤務時間、休暇等に関する規則及び県費負担教職員の勤務時間、休暇等に関する規則の一部を改正する規則	船員法の改正に伴う改正
令和5.3.30	30	職員の職務の級の分類に関する規則の一部を改正する規則	行政組織の改正に伴う改正

六 条例の制定・改廃に関する意見の申し出

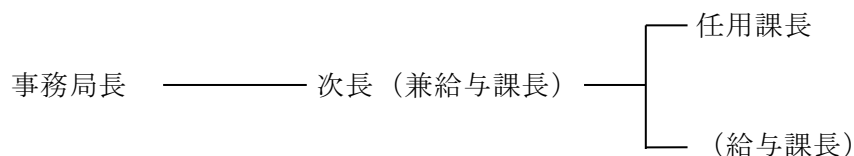
地方公務員法第5条第2項の規定により、令和4年度に議会から意見を求められた条例案は次のとおりである。

照会年月日	条 例 案 名	意見
回答年月日		
令和4年9月16日	・ 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	異議なし
令和4年9月16日		
令和4年9月16日	・ 職員の定年の引上げ等に伴う関係条例の整備に関する条例	異議なし
令和4年9月22日		
令和4年12月1日	・ 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	異議なし
令和4年12月2日		
令和5年2月13日	・ 職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	異議なし
令和5年2月17日		

第2章 事務局

一 組織（令和4年4月1日現在）

職員定数 11人 現員 11人



二 事務分掌

課名	事務分掌
任用課	1 任用、服務及び退職管理制度に関する事。 2 職員採用試験及び選考に関する事。 3 職員の分限及び懲戒に関する事。 4 不利益処分に係る審査請求の審査に関する事。 5 職員からの苦情の処理に関する事。 6 退職手当の支給制限等の処分に係る調査審議に関する事。 7 公平委員会事務の受託事務に関する事。 8 事務局の人事、予算、決算、経理に関する事。
給与課	1 給与並びに勤務時間及び休暇制度に関する事。 2 給与に関する報告及び勧告に関する事。 3 給与の支払監理に関する事。 4 職員給与及び民間給与の実態調査に関する事。 4 職員団体に関する事。 5 旅費に関する事。 6 労働基準監督機関の職権の行使に関する事。 7 勤務条件に関する措置の要求の審査に関する事。

第2部 人事委員会の業務

第1章 職員の任用

一 任用制度の概説

1 任用の意義、種類

任用とは、特定の者を特定の職につけることで、採用、昇任、降任、転任の4種類がある。（地方公務員法第17条第1項）

2 任用の根本基準

① 全ての国民は、任用に際して、人種、信条、性別、社会的身分、門地、政治的意見等によって差別されてはならない。（地方公務員法第13条）

② 任用は、受験成績、人事評価その他の能力の実証に基づいて行われなければならない。（地方公務員法第15条）

3 採用の方法

競争試験及び選考の2種類がある。（地方公務員法第17条の2）

二 採用試験等の状況

1 採用試験

(1) 令和4年度の特徴

○民間企業等経験者対象の事務の2つのコース（「一般コース」及び「新時代創造エキスパートコース」）を統合した。

○高校・短大卒業程度及び警察官採用試験（1回目）の募集期間を拡大した。

○警察官Aの警察官＜武道＞について、男性としていた性別区分を撤廃した。

(2) 令和4年度の採用試験実施状況

① 実施概要

試験の種類	職 種	受験資格 (年齢要件)	試 験 科 目	
			第1次試験	第2次試験
県職員 (大卒程度)	事務 (一般コース) (総合分野コース) (キャリア総合コース) 社会福祉 (福祉コース) (心理コース) (手話コース) 薬剤師 (公衆衛生コース) 総合化学 (一般コース) (食品化学コース) 保健師 農業 林業 土木 獣医師 畜産 水産 建築 電気 管理栄養士 警察行政	<u>薬剤師、保健師</u> 35歳以下 <u>獣医師</u> 50歳以下 <u>その他の職種</u> 22歳以上35歳以下(飛)	<u>事務(総合分野コース、キャリア総合コース)、警察行政以外</u> 教養試験(択一式) 専門試験(択一式) 論文試験 適性検査 <u>事務(総合分野コース)</u> 教養試験(択一式) エントリーシート試験 論文試験 適性検査 <u>事務(キャリア総合コース)</u> 基礎能力試験(択一式) アピールシート試験 適性検査 <u>警察行政</u> 教養試験(択一式) 論文試験 適性検査	人物試験
	<u>追加募集</u> 事務 (一般コース) (総合分野コース) 社会福祉 (福祉コース) 薬剤師 (公衆衛生コース) 総合化学 (食品化学コース) 農業 林業 土木 畜産 建築 電気	<u>薬剤師</u> 35歳以下 <u>その他の職種</u> 22歳以上35歳以下(飛)	<u>事務(総合分野コース)以外</u> 教養試験(択一式) 専門試験(択一式) 論文試験 適性検査 <u>事務(総合分野コース)</u> 教養試験(択一式) エントリーシート試験 論文試験 適性検査	人物試験

県職員 (民間企業等 経験者対象)	事務	59歳以下	基礎能力試験(択一式) アピールシート試験 論文試験 適性検査	人物試験
県職員 (氷河期世代 チャレンジ枠)	事務 土木 警察行政	32歳以上51歳以下	事務・警察行政 基礎能力試験(択一式) 論文試験 適性検査 土木 基礎能力試験(択一式) 専門試験(択一式) 論文試験 適性検査	人物試験
県職員 (短卒程度)	保育士 司書	35歳以下	教養試験(択一式) 専門試験(択一式) 作文試験 適性検査	人物試験
県職員 (高卒程度)	事務 土木 警察行政	18歳以上21歳以下	警察行政以外 教養試験(択一式) 専門試験(択一式) 作文試験 適性検査 ※専門試験は土木のみ 警察行政 教養試験(択一式) 作文試験 適性検査	人物試験
県職員 (障がい者 対象(身体、 精神))	事務 (身体障がい) 事務 (精神障がい)	18歳以上39歳以下	教養試験(択一式) 作文試験 適性検査	人物試験
	警察行政(身体障がい・精神障がい)	18歳以上39歳以下	教養試験(択一式) 作文試験 適性検査	人物試験

警察官 (警察官A)	1回目 男性 女性 武道／柔道 武道／剣道 サイバー犯罪捜査官 チャレンジコース	サイバー犯罪捜査官以外 35歳以下 サイバー犯罪捜査官 38歳以下	男性、女性 教養試験（択一式） 適性検査 資格加点 武道、サイバー犯罪捜査官 教養試験（択一式） 適性検査 チャレンジコース 基礎能力試験（択一式） 適性検査	人物試験 論文試験 身体検査 体力検査 実 技 専門試験 ※実技は武道 のみ ※専門試験は サイバー犯罪 捜査官のみ
	2回目 男性 女性 チャレンジコース			
警察官 (警察官B)	1回目 チャレンジコース	18歳以上35歳以下	チャレンジコース以外 教養試験（択一式） 適性検査 資格加点 チャレンジコース 基礎能力試験（択一式） 適性検査	人物試験 作文試験 身体検査 体力検査
	2回目 男性 女性			

※受験資格について、職種により年齢要件以外に特定の資格や免許等の必要なものがある。
 ※（飛）は、飛び級・飛び入学による卒業見込者も受験可能なものについて記載している。
 ※第1次試験で実施した論(作)文試験及び適性検査は、第2次試験で評価・判定を行った。
 （事務（身体障がい、精神障がい）、警察行政（身体障がい、精神障がい）の作文試験は、第1次試験で評価。）

② 実施日程

試験の種類	職 種	受付期間	第1次試験	第1次合格発表	第2次試験	採用候補者発表
県職員 (大卒程度)	事務 (キャリア総合コース)	3月1日 ～ 4月4日	5月8日	5月19日	6月3日 ～ 9日 (土日含む)	6月22日

	事務 (一般コース) (総合分野コース) 警察行政 社会福祉 (福祉コース) (心理コース) (手話コース) 薬剤師 (公衆衛生コース) 総合化学 (一般コース) (食品化学コース) 保健師 農業 林業 土木 獣医師 畜産 水産 建築 電気 管理栄養士	3月 1日 ～ 5月 18日 4月 27日 ～ 5月 18日	6月 19日	6月 30日	警察行政以外 7月 18日 ～30日 (土日含む) 警察行政 8月 3日	警察行政以外 8月 10日 警察行政 8月 22日
	追加募集 事務 (一般コース) (総合分野コース) 社会福祉 (福祉コース) 薬剤師 (公衆衛生コース) 総合化学 (食品化学コース) 農業 林業 土木 畜産 建築 電気	9月 2日 ～ 10月 6日	10月 22日	11月 10日	11月 19日 ～23日 (土日祝含む)	12月 2日
県職員 (民間企業等 経験者対象)	事務	3月 1日 ～ 4月 4日	5月 8日	5月 19日	6月 11日 ～12日 (土日含む)	6月 22日

県職員 (氷河期世代 チャレンジ枠)	事務 土木 警察行政	6月27日 ～ 7月25日	8月28日	9月9日	警察行政以外 10月1日 ～2日 (土日含む) 警察行政 10月7日	警察行政以外 10月17日 警察行政 10月25日
県職員 (短卒程度)	保育士 司書	7月29日 ～ 8月29日	9月25日	10月5日	10月25日 ～28日	11月10日
県職員 (高卒程度)	事務 土木 警察行政	7月29日 ～ 8月29日	9月25日	10月5日	警察行政以外 10月25日 ～28日 警察行政 10月28日	警察行政以外 11月10日 警察行政 11月17日
県職員 (障がい者 対象(身体、 精神))	事務 (身体障がい) 事務 (精神障がい)	8月26日 ～ 9月14日	10月23日	11月10日	12月1日	12月9日
	警察行政 (身体障がい・精 神障がい)	8月26日 ～ 9月14日	10月23日	11月10日	12月2日	12月12日
警察官 (警察官A)	1回目 男性 女性 武道/柔道 武道/剣道 サイバー犯罪捜査官 チャレンジコース	3月18日 ～ 4月18日	5月8日	5月19日	6月27日 ～29日	7月28日
	2回目 男性 女性 チャレンジコース	7月29日 ～ 8月29日	9月18日	9月29日	11月2日 ～4日	11月28日
警察官 (警察官B)	1回目 チャレンジコース	3月18日 ～ 4月18日	5月8日	5月19日	6月27日 ～29日	7月28日

	2回目 男性 女性	7月29日 ～ 8月29日	9月18日	9月29日	11月 2日 ～ 4日	11月28日
--	-----------------	---------------------	-------	-------	----------------	--------

③ 実施結果 ※採用予定者数は、採用候補者発表時点のもの。

(ア) 県職員採用試験(大学卒業程度)

職 種	実施決定時 採用予定者数	採 用 予定者数	申 込 者 数 (人)			第1次試験受験者数 (人)			採 用 候 補 者 数 (人)			受 験 競 争 率 (倍)	採 用 者 数 (人)	
			男	女	計	男	女	計	男	女	計			
当 初 募 集	事務 (一般コース)	30名程度	35名程度	85	52	137	52	42	94	15	20	35	2.7	26
	事務 (総合分野コース)	5名程度	5名程度	15	14	29	10	8	18	2	3	5	3.6	4
	事務 (キャリア総合コース)	25名程度	34名程度	156	98	254	112	75	187	13	21	34	5.5	20
	社会福祉 (福祉コース)	4名程度	3名程度	5	7	12	3	6	9	0	3	3	3.0	2
	社会福祉 (心理コース)	1名程度	1名程度	2	1	3	2	1	3	0	1	1	3.0	1
	社会福祉 (手話コース)	1名程度	0名	1	1	2	1	1	2	0	0	0	-	-
	薬剤師 (公衆衛生コース)	1名程度	0名	1	0	1	1	0	1	0	0	0	-	-
	総合化学 (一般コース)	1名程度	1名程度	2	1	3	2	1	3	1	0	1	3.0	1
	総合化学 (食品化学コース)	1名程度	1名程度	1	2	3	1	2	3	0	1	1	3.0	1
	保健師	4名程度	5名程度	1	7	8	0	7	7	0	5	5	1.4	5
	農業	14名程度	13名程度	16	9	25	11	9	20	8	5	13	1.5	12
	林業	8名程度	7名程度	13	3	16	9	2	11	5	2	7	1.6	7
	土木	17名程度	6名程度	16	2	18	7	1	8	5	1	6	1.3	6
	獣医師	7名程度	4名程度	1	3	4	1	3	4	1	3	4	1.0	3
	畜産	4名程度	2名程度	3	0	3	2	0	2	2	0	2	1.0	2
	水産	3名程度	3名程度	9	2	11	5	1	6	3	0	3	2.0	3
	建築	3名程度	3名程度	6	3	9	5	2	7	1	2	3	2.3	2
	電気	4名程度	1名程度	2	0	2	2	0	2	1	0	1	2.0	1
	管理栄養士	1名程度	1名程度	3	9	12	2	6	8	0	1	1	8.0	1
	警察行政	4名程度	5名程度	17	25	42	10	19	29	1	4	5	5.8	4
小計	138名程度	130名程度	355	239	594	238	186	424	58	72	130	3.3	101	
追 加 募 集	事務 (一般コース)	5名程度	3名程度	47	25	72	30	19	49	3	0	3	16.3	3
	事務 (総合分野コース)	5名程度	8名程度	28	17	45	22	10	32	3	5	8	4.0	7
	社会福祉 (福祉コース)	1名程度	2名程度	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1.0	2
	薬剤師 (公衆衛生コース)	2名程度	0名	1	0	1	1	0	1	0	0	0	-	-
	総合化学 (食品化学コース)	1名程度	0名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
	農業	1名程度	2名程度	9	4	13	6	2	8	1	1	2	4.0	2
	林業	1名程度	1名程度	1	1	2	1	0	1	1	0	1	1.0	1
	土木	11名程度	1名程度	3	0	3	3	0	3	1	0	1	3.0	1
	畜産	2名程度	0名	0	1	1	0	0	0	0	0	0	-	-
	建築	1名程度	1名程度	3	1	4	2	1	3	1	0	1	3.0	1
	電気	3名程度	0名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
	計	171名程度	148名程度	448	289	737	304	219	523	69	79	148	3.5	118

(イ) 県職員採用試験(民間企業等経験者対象)

職 種	実施決定時 採用予定者数	採 用 予定者数	申 込 者 数 (人)			第1次試験受験者数 (人)			採 用 候 補 者 数 (人)			受 験 競 争 率 (倍)	採 用 者 数 (人)
			男	女	計	男	女	計	男	女	計		
事務	8名程度	7名程度	173	64	237	117	45	162	6	1	7	23.1	6
計	8名程度	7名程度	173	64	237	117	45	162	6	1	7	23.1	6

(ウ) 県職員採用試験(水河期世代チャレンジ枠)

職 種	実施決定時 採用予定者数	採 用 予定者数	申込者数 (人)			第1次試験受験者数 (人)			採用候補者数 (人)			受験競争率 (倍)	採用者数 (人)
			男	女	計	男	女	計	男	女	計		
事務	3名程度	4名程度	87	80	167	50	58	108	2	2	4	27.0	4
土木	2名程度	0名	5	1	6	1	1	2	0	0	0	—	—
警察行政	1名程度	1名程度	20	16	36	16	9	25	0	1	1	25.0	1
計	6名程度	5名程度	112	97	209	67	68	135	2	3	5	27.0	5

(エ) 県職員採用試験(短大卒業程度)

職 種	実施決定時 採用予定者数	採 用 予定者数	申込者数 (人)			第1次試験受験者数 (人)			採用候補者数 (人)			受験競争率 (倍)	採用者数 (人)
			男	女	計	男	女	計	男	女	計		
保育士	4名程度	2名程度	1	5	6	1	4	5	1	1	2	2.5	2
司書	1名程度	1名程度	7	10	17	6	10	16	1	0	1	16.0	—
計	5名程度	3名程度	8	15	23	7	14	21	2	1	3	7.0	2

(オ) 県職員採用試験(高校卒業程度)

職 種	公告時採用 予定者数	採 用 予定者数	申込者数 (人)			第1次試験受験者数 (人)			採用候補者数 (人)			受験競争率 (倍)	採用者数 (人)
			男	女	計	男	女	計	男	女	計		
事務	14名程度	16名程度	25	27	52	20	24	44	4	12	16	2.8	14
土木	4名程度	3名程度	5	0	5	4	0	4	3	0	3	1.3	3
警察行政	4名程度	4名程度	12	14	26	11	14	25	1	3	4	6.3	4
計	22名程度	23名程度	42	41	83	35	38	73	8	15	23	3.2	21

(カ) 県職員採用試験(障がい者対象(身体、精神)・高校卒業程度)

職 種	実施決定時 採用予定者数	採 用 予定者数	申込者数 (人)			第1次試験受験者数 (人)			採用候補者数 (人)			受験競争率 (倍)	採用者数 (人)
			男	女	計	男	女	計	男	女	計		
事務 (身体障がい)	1名程度	0名	1	3	4	0	1	1	0	0	0	—	—
事務 (精神障がい)	1名程度	1名程度	12	3	15	8	2	10	1	0	1	10.0	1
警察行政 (身体障がい・ 精神障がい)	1名程度	0名	2	0	2	2	0	2	0	0	0	—	—
計	3名程度	1名程度	15	6	21	10	3	13	1	0	1	13.0	1

(キ)警察官採用試験(警察官A)

試験区分		実施決定時 採用予定者数	採用 予定者数	申込者数 (人)	第1次受験者数 (人)	採用候補者数 (人)	受験競争率 (倍)	採用者数 (人)
1 回 目	男性	11名程度	12名程度	49	42	12	3.5	8
	女性	3名程度	5名程度	15	15	5	3.0	3
	武道/柔道	1名程度	0名	1	1	0	-	-
	武道/剣道	1名程度	1名程度	2	2	1	2.0	1
	サイバー犯罪捜査官	1名程度	0名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-
	チャレンジコース	3名程度	0名	3 (1)	3 (1)	0 (0)	-	-
	小計	20名程度	18名程度	70	63	18	3.5	12
2 回 目	男性	4名程度	3名程度	23	16	3	5.3	3
	女性	1名程度	0名	8	5	0	-	-
	チャレンジコース	2名程度	1名程度	7 (2)	6 (1)	1 (0)	6.0	1 (0)
	小計	7名程度	4名程度	38	27	4	6.8	4
計		27名程度	22名程度	108	90	22	4.1	16

※サイバー犯罪捜査官、チャレンジコースの()は女性の内数。

(ク)警察官採用試験(警察官B)

試験区分		実施決定時 採用予定者数	採用 予定者数	申込者数 (人)	第1次受験者数 (人)	採用候補者数 (人)	受験競争率 (倍)	採用者数 (人)
1 回 目	チャレンジコース	3名程度	2名程度	42 (8)	38 (8)	2 (2)	19.0	2 (2)
	小計	3名程度	2名程度	42	38	2	19.0	2
2 回 目	男性	18名程度	11名程度	50	40	11	3.6	11
	女性	3名程度	4名程度	18	17	4	4.3	3
	小計	21名程度	15名程度	68	57	15	3.8	14
計		24名程度	17名程度	110	95	17	5.6	16

※チャレンジコースの()は女性の内数。

2 昇任試験

(1) 昇任試験の実施状況

昇任試験は現在、警察官についてのみ実施しているが、昭和41年度までは吏員昇任試験についても実施していた。

なお、警察官の昇任試験は、人事委員会規則により、その権限を警察本部長に委任しているが、その実施計画は警察本部長から人事委員会に協議することとしている。

(2) 令和4年度の実施状況

(単位：人)

試験の区分	申込者数	受験者数	合格者数	競争率(倍)
課長補佐(警部)	177	174	12	14.5
係長(警部補)	221	220	9	24.4
主任(巡査部長)	255	253	12	21.1
計	653	647	33	19.6

※報告根拠：職員の任用に関する権限の委任に関する規則第4条

3 選考による任用

(1) 選考により採用する職

選考により採用する職については、平成14年度の見直しにおいて、地方公務員法第17条第3項ただし書き(当時)による承認をあらかじめ行った職と、任命権者からの申請により個別に承認する職に区分することとしたが、平成18年度にこれを見直し、任命権者からの申請により個別に承認する職を「常に選考によるものとするが実施に当たりあらかじめ人事委員会の承認を必要とする職」と「競争試験により難しい場合に個別に人事委員会の承認を要する職」に細分することとした。これに伴い、競争試験を行っても応募者が少ない等の事情のある職種については、選考職種として見直すとともに、資格免許制度の変遷を反映させる等、任用の実際に合わせた整理を行った。

人事委員会があらかじめ承認した職としては、平成24年度に他の地方公共団体から派遣される者(市町村職員等)、民間企業等経験者及び身体障がい者をもって補充しようとする職を、平成28年度に精神障がい者をもって補充しようとする職を追加した。

あらかじめ人事委員会の承認を要する職としては、平成25年度に、「競争試験を行っても必要な任用候補者を確保することができない場合であって、安定的に業務を遂行するため、速やかに欠員を補充する必要があるときに、個別に人事委員会の承認を要する職」を新設し、警察官経験者をもって補充しようとする職を選考により採用する職に追加し、平成30年度に、地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律第4条第1項による任期付職員を選考により採用する職に追加した。

また、「常に選考によるものとするが実施に当たりあらかじめ人事委員会の承認を必要とする職」として、平成19年度に「臨床心理士」「視能訓練士」の職を、平成20年度に「診療情報管理士」の職を、平成22年度に「生態系環境技術」の職を、平成23年度に「原子力技術」の職を、平成25年度に「水産種苗生産技術」の職を、平成26年度に「弁護士」「病院薬剤師」の職を、平成27年度に「公文書館の専門員」の職を、平成28年度に「知的障がい者をもって補充しようとする職」、「育種・飼養技術」の職を、令和4年度に「児童福祉司」及び「心理カウンセラー」の職を追加した。また、平成21年度に「文化財主事」の職を、令和4年度に「獣医師」の職を「競争によりがたい場合に、個別に人事委員会の承認を要するもの」から移管した。

なお、地方公務員法の一部改正に伴い平成28年度から昇任のための競争試験又は選考は、原則、人事委員会から任命権者の権限となった(引き続き行われる昇任試験(公安職のうち課長補佐及び同相当職以下への昇任)に係るものを除く。)

① 人事委員会があらかじめ承認した職

係長相当職以上の職、医師の職、歯科医師の職、臨床工学技士の職、看護師の職、准看護師の職、武道指導員の職、犯罪鑑識技術の職、少年警察補導員の職、自動車運転免許試験員の職、航空整備士の職、航空機の操縦に従事する警察官の職、育児任期付職員、育児短時間勤務に伴う任期付短時間勤務職員、他の地方公共団体から派遣される職員・民間企業等経験者・身体障がい者・精神障がい者をもって補充しようとする職 ほか

② 常に選考によるものとするが、実施に当たりあらかじめ承認を要する職

心理療法士の職、心理判定員の職、児童自立支援専門員の職、児童生活支援員の職、児童指導員の職、児童福祉司の職、歯科衛生士の職、臨床検査技師の職、診療放射線技師の職、理学療法士の職、助産師の職、職業訓練指導員の職、計量士の職、船舶乗組員の職、学芸員の職、速記者の職、機械技術の職、電子工学技術の職、生物工学技術の職、講師の職、有機化学技術の職、臨床心理士の職、言語聴覚士の職、視能訓練士の職、プログラマの職、社会教育主事の職務に準ずる職務に従事する職員の職、介助職員の職、作業療法士の職、学芸員の職務に準ずる職務に従事する職員の職、医療ソーシャルワーカーの職、診療

情報管理士の職、物質工学技術の職、文化財主事の職、生態系環境技術の職、原子力技術の職、水産種苗生産技術の職、弁護士
の職、病院薬剤師の職、公文書館の専門員の職、獣医師の職、育種・飼養技術の職、心理カウンセラーの職及び知的障がい
者をもって補充しようとする職

- ③ 競争試験により難しい場合に、人事委員会が任命権者からの申請を審査し、個別に承認する職

保育士の職、薬剤師（病院薬剤師を除く）の職、栄養士の職、保健師の職、司書の職及び国際事務の職

- ④ 競争試験を行っても必要な任用候補者を確保することができない場合であって、安定的に業務を遂行するため、速やかに欠員を補充する必要があるときに、個別に人事委員会の承認を要する職

(1) かつて国又は他の地方公共団体の警察官であった者をもって補充しようとする警察官の職で、その者がかつて任用されていた職と同等以下と人事委員会が認めるもの

(2) 地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律第4条第1項の規定に基づき任期を定めて採用される者をもって補充しようとする職

- ⑤ 単純な労務に従事する職員の職

(2) 選考による採用の状況（令和4年度中の選考の実施状況）

（単位：人）

任命権者	行政職職員		教育職 職員	公安職 職員	研究職 職員	医療職 職員	海事職 職員	計
	役付 職員	役付職員 以外の職						
知事	28	22	3	—	1	15	—	69
教育委員会	4	2	10	—	—	—	—	16
警察本部	—	3	—	19	1	—	—	23
企業局	—	—	—	—	—	—	—	—
病院局	—	1	—	—	—	99	—	100
県議会	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
計	32	28	13	19	2	114	—	208

三 育休任期付職員制度

「地方公務員の育児休業等に関する法律」に基づき、育児休業を取得しようとする職員の業務を配置換えその他の方法により部内で処理できない場合には、育児休業の期間を限度として任期を定めた採用を行うことができるものである。

平成19年度には法律の改正に伴い、新たに導入された育児短時間勤務を行おうとする職員の業務を処理するため、その期間を任期の限度として短時間勤務職員を任用することができることとなった。

- (1) 育児休業任期付職員（任期：職員の育児休業の期間）

平成18年度に任用規則上制度化し、地公法第17条の2第1項（当時）に基づく選考職種の一つとした。技術系職種については登録試験により、また資格免許職については、資格等確認の上、合格者を「育休任期付職員登録簿」（3年間有効）に登録し、このうちから採用を行う。

- (2) 育児短時間勤務に伴う任期付短時間勤務職員（任期：職員の育児短時間勤務の期間）

平成19年度の制度導入にあわせ、地公法第17条の2第1項（当時）に基づく選考職種の一つとした。

四 任期付職員制度

地方行政の高度化・専門化が進む中で、公務内部で得られにくい高度の専門性を備えた人材や、一時的に専門的な知識を有する職員を必要とする場合に、専門的な知識経験又は優れた識見を有する者の採用の円滑化を図ることを目的として、「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律」が施行されたことに伴い、平成14年度に設けられたものである。

平成16年度には法律の改正に伴い、新たに専門的な知識経験等以外の要件によっても一般職の職員の任期を定めた採用を行うことができることとなった。

1 職種及び対象

(1) 特定任期付職員（任期：5年以内）

高度の専門的な知識経験又は優れた識見を有する者を一定の期間活用して遂行することが特に必要とされる業務に従事させる場合

(2) 一般任期付職員（任期：5年以内）

- ①専門的な知識経験を有する職員の育成に相当な期間を要するため、一定期間部内での人材確保が困難な場合
- ②専門的な知識経験の性質上、その専門的な知識経験を有効に活用できる期間が一定の期間に限られる場合
- ③専門的な知識経験を有する職員を一定期間他の業務に従事させるため、一定期間部内での人材確保が困難な場合
- ④公務外の実務経験により得られる最新の専門的な知識経験を必要とする業務であるため、その最新の専門的な知識経験を有効に活用できる期間が一定の期間に限られる場合

(3) 上記以外の任期を定めた採用（任期：原則3年以内）

- ①一定の期間内に限り終了することが見込まれる業務に従事させる場合
- ②一定の期間内に限り業務量の増加が見込まれる業務に従事させる場合

(4) 短時間勤務職員の任期を定めた採用（任期：原則3年以内）

短時間勤務職員を（3）の各業務に従事させることが公務の能率的運営を確保するために必要である場合等

2 令和4年度承認実績

区分	所属	職	任用予定期間	業務内容	承認年月日
一般任期付職員 (更新)	総合療育センター	副院長	(R3.4.1～ R5.3.31) 期間更新 ～R6.3.31	総合医療センターにおける小児障がい児医療全般に係る医療業務統括及び、医療関係職員の育成、マネジメント業務	更新承認 R5.3.22

※承認根拠：地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律第7条第3項

五 任期付研究員制度

地方公共団体の試験研究機関において、専門知識を有する人材を受け入れ、研究活動の活性化を図ることを目的として「地方公共団体の一般職の任期付研究員の採用等に関する法律」が施行されたことに伴い、平成13年度に設けられたものである。

1 対象

(1) 招へい型研究員（任期：原則5年以内）

研究業績等により特に優れた研究者として認められている者を高度の専門的な知識経験を必要とする研究業務に従事させる場合

(2) 若手育成型研究員（任期：原則3年以内）

独立して研究する能力があり、研究者として高い資質を有すると認められる者を当該研究分野における先導的役割を担う有為な研究者となるために必要な能力の養成に資する研究業務に従事させる場合

2 令和4年度承認実績
なし

六 外国の地方公共団体の機関等への職員派遣制度（海外派遣制度）

外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の身分取扱いの明確化等を図るため、「外国の地方公共団体の機関等に派遣される一般職の地方公務員の処遇等に関する法律」の施行に伴い、昭和62年度に条例化された制度である。

令和4年度の実績として報告を受けた件数は下記のとおりである。

（単位：人）

3年度末 派遣人数	4年度中実績		4年度末 派遣人数
	派遣	復帰	
0	2	0	2

※報告根拠：外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例第9条第2項

七 公益的法人等への職員派遣制度

職員派遣の適正化及び手続きの透明化、職員の身分取扱いの明確化等を図るため「公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律」の施行に伴い、平成13年度に条例化された制度である。

その業務が鳥取県の事務・事業と密接な関連を有し施策推進を図るため人的援助が必要な公益的法人等への派遣（在職派遣）及び鳥取県が出資している株式会社のうち、その業務の全部又は一部が地域の振興、住民の生活の向上その他公益の増進に寄与するとともに当該地方公共団体の事務又は事業と密接な関連を有するものであり、かつ、当該地方公共団体がその施策の推進を図るため人的援助が必要な特定法人への派遣（退職派遣）が行われている。

令和4年度の実績として報告を受けた件数は下記のとおりである。

（単位：人）

3年度末 派遣人数	左のうち3年度 中派遣期間終了 人数	4年度中実績		4年度末 派遣人数
		派遣	復帰等	
35	3	26	9	49

※報告根拠：鳥取県公益的法人等へ職員の派遣等に関する条例第9条及び第17条

八 臨時的任用

臨時的任用は、非常災害等の緊急の場合、臨時の職に関する場合又は任用候補者名簿がない場合に行うことができる。

令和4年度の任用実績として報告を受けた件数は下記のとおりである。

（単位：人）

任命権者	採用	期間更新	計
知事	13	0	13
教育委員会	408	408	816
警察本部	0	0	0
計	421	408	829

※報告根拠：職員の任用に関する権限の委任に関する規則第5条

第2章 職員の給与

一 職員給与の実態

給与制度検討の基礎資料を得るため、令和4年4月1日現在の職員の給与等の実態を調査した。

この調査の結果の概要は、次のとおりである。

(1) 給料表別人員、平均年齢、平均経験年数、学歴別及び性別人員構成比

(令和4年4月1日現在)

区分 給料表	適用 人員	平均 年齢	平均経 験年数	学歴別人員構成比				性別人員構成比	
				大学卒	短大卒	高校卒	中学卒	男	女
	人	歳	年	%	%	%	%	%	%
行政職給料表	3,066	42.9	21.0	76.0	5.7	18.3	0.0	61.6	38.4
公安職給料表	1,226	37.4	16.5	54.0	3.2	42.8	0.0	87.8	12.2
教育職給料表(1)	1,621	46.4	23.5	95.0	2.5	2.5	—	54.7	45.3
教育職給料表(2)	3,400	43.0	20.1	99.0	1.0	0.0	—	46.6	53.4
研究職給料表	153	41.9	18.3	100.0	0.0	—	—	81.7	18.3
医療職給料表(1)	41	37.2	12.6	100.0	—	—	—	63.4	36.6
医療職給料表(2)	87	43.7	20.5	71.3	28.7	0.0	—	46.0	54.0
医療職給料表(3)	55	43.7	20.2	9.1	90.9	—	—	0.0	100.0
海事職給料表	36	44.0	22.8	27.8	44.4	25.0	2.8	100.0	0.0
全給料表	9,685	43.1	20.6	84.4	3.9	11.7	0.0	58.5	41.5

(2) 平均給与月額

(令和4年4月分)

区分 給与種目	行政職給料表適用職員	全職員
給料	316,592 円	346,963 円
扶養手当	8,364	9,090
管理職手当	9,192	4,931
地域手当	805	573
その他の手当	9,811	10,900
合計	341,725	373,122

(注) 1 給料には、教職調整額を含む。

2 再任用職員は、含まれない。

二 民間給与の実態

職員の給与を民間の従業員の給与と比較検討するため、令和4年4月現在における民間給与の実態を調査した。

調査事業所は、企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の県内の民間事業所223事業所のうち、無作為に抽出した141事業所である。

この調査結果の概要は、次のとおりである。

(1) 産業別、事業所規模別調査事業所数

産業	規模 規模計	3,000人 以上	1,000人 ～ 2,999人	500人 ～ 999人	100人 ～ 499人	50人 ～ 99人
農業・林業	事業所 1	事業所 —	事業所 —	事業所 —	事業所 —	事業所 1
漁業	1	—	—	—	1	—
鉱業、建設業	6	1	—	—	3	2
製造業	57	3	5	2	30	17
電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業	17	4	1	2	8	2
卸売・小売業	5	1	—	—	3	1
金融・保険業、不動産業	6	2	1	1	2	—
医療・福祉・教育、学習支援業、サービス業	32	5	8	4	11	4
合計	125	16	15	9	58	27

(注) 上記調査事業所のほか、調査不能等事業所が16事業所あった。

(2) 職種別給与額等（事務・技術関係職種）

職 種 名	調 査 実人員	平 均 年 齢	令 和 4 年 4 月 分 平 均 支 給 額		(A) - (B)
			きまって支給 する給与 (A)	うち時間外 手当 (B)	
支 店 長	人 9	歳 55.0	円 739,082	円 99	円 738,983
工 場 長	9	56.0	697,074	3,014	694,060
事 務 部 長	75	52.7	542,127	1,845	540,282
技 術 部 長	83	54.1	580,229	111	580,118
事 務 部 次 長	43	51.1	487,983	17	487,966
技 術 部 次 長	17	52.4	498,297	0	498,297
事 務 課 長	139	48.1	498,928	6,003	492,925
技 術 課 長	199	50.0	526,526	24,997	501,529
事 務 課 長 代 理	101	43.8	423,899	59,010	364,889
技 術 課 長 代 理	32	47.6	437,629	54,364	383,265
事 務 係 長	212	46.5	369,353	43,838	325,515
技 術 係 長	210	47.7	472,578	67,176	405,402
事 務 主 任	239	43.2	319,954	30,463	289,491
技 術 主 任	297	45.2	390,792	49,370	341,422
事 務 係 員	888	38.3	276,332	27,772	248,560
技 術 係 員	761	36.3	304,357	39,645	264,712

(注) 平均年齢及び平均支給額については、県内の企業数に復元して算出した数値である。

(3) 学歴別初任給

職 種	学 歴	金 額
新卒事務員・技術者	大 学 卒	202,670 円
	短 大 卒	175,094 円
	高 校 卒	167,053 円

(注) 採用のある事業所について平均したものである。

(4) 家族手当の支給状況

扶 養 家 族 の 構 成	支 給 月 額
配 偶 者	7,351 円
配 偶 者 と 子 1 人	12,014 円
配 偶 者 と 子 2 人	16,180 円

(注) 家族手当の支給につき配偶者の収入に対する制限がある事業所を対象とした。

(5) 特別給の支給状況

区 分	企業規模			
	規模計	500人以上	100人以上 500人未満	100人未満
下 半 期	月分 2.02	月分 1.97	月分 2.06	月分 2.12
上 半 期	2.05	2.24	1.99	1.42
年 間 の 計	4.08	4.21	4.05	3.54

1 下半期は令和3年8月から令和4年1月まで、上半期は同年2月から同年7月までの期間である。

2 支給月数は、所定内給与月額を基準としたものである。

三 職員の給与に関する報告及び勧告並びに人事管理に関する報告

本委員会は、令和4年10月17日、地方公務員法第8条及び第26条の規定により、県議会議長及び知事に対し、報告及び勧告を行った。

I 職員の給与に関する報告及び勧告の概要

1 給与決定の原則

地方公務員法第24条第2項は「職員の給与は、生計費並びに国及び他の地方公共団体の職員並びに民間事業の従業者の給与その他の事情を考慮して定められなければならない」と規定しており、これらの判断基準を調査し、総合的に勘案する。

2 職員の給与を取り巻く状況

(1) 県内民間事業所従業員の給与の状況

- ・ 県内の企業規模50人以上、かつ、事業所規模50人以上の223事業所から141事業所を無作為に抽出し、従業員の個人別給与を人事院等と共同で実地調査して、県職員と比較した。

<月例給・特別給（ボーナス）の公民比較>

区 分	県内民間(A)	県職員(B)	公民較差(A-B)
月例給(令和4年4月分)	346,146円	344,977円	1,169円(0.34%)
特別給(令和3年8月～令和4年7月)	4.08月分	3.95月分	0.13月分

(注) 月例給は、ラスパイレス方式による比較

(2) 国家公務員の給与の状況

- ・ 人事院においては公民較差に基づき、8月8日に月例給の改定及び特別給を引き上げる勧告を行った。

<国公ラス（国=100）>

平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
94.8	95.3	95.3	95.4	95.5

(3) 他の都道府県の職員の給与の状況

- ・ 他の地方公共団体においては、概ね本県と同様に国と類似の給与制度をとっている。
- ・ 給与改定に際しては、概ねそれぞれの地域の実態を反映したものとなっている。

(4) 生計費及びその他の事情

- ・ 勧告後の給与は、生計費を充足している。
- ・ 本県の状況をみると、景気の基調は、令和3年夏頃から足踏みが見られるも、令和4年1月頃から持ち直しの動きが見られる。また、景気の先行きを示す指標については、3か月平均で下向くも、景気の先行きは、持ち直しの動きが見込まれる。

3 勧告の考え方及び内容

(1) 給与の改定

ア 月例給（給料及び諸手当）

1の給与決定の原則に基づき、次のとおり判断した。

(ア) 考え方

- ・県職員の給与が県内民間事業所従業員給与を0.34%下回っていることから、民間給与との均衡を図るため月例給を引き上げる必要がある。
- ・本県における初任給等の状況は概ね国と同様であることなどから、若年層を中心に改定した本年の人事院勧告による俸給表に準じた給料表への改定を行うことが適当である。

(イ) 内容

- ・本年の人事院勧告による俸給表に準じた給料表への改定を行う。
- ・扶養手当について、子に係る手当額を国に準じた額に引き上げる。
(9,200円→10,000円)

<参考>改定後の月例給

	現行	改定後	改定額	改定率
月例給	344,977円	346,131円	1,154円	0.33%

イ 特別給（期末手当・勤勉手当）

(ア) 考え方

- ・県職員の特別給は0.05月単位で改定を行ってきており、特別給の支給月数が県内民間事業所の支給月数を0.13月分下回っていたことから、民間の特別給の支給月数に見合うよう、支給月数を引き上げる必要がある。

(イ) 内容

- ・期末手当・勤勉手当の支給月数を0.15月分引き上げ、3.95月分（現行）から4.10月分とする。
- ・国及び他の地方公共団体の期末手当・勤勉手当の支給月数等の状況並びに民間事業所の状況等を踏まえ、引上げ分を勤勉手当に配分する。

（一般の職員の場合の支給月数）

年度	区分	6月期	12月期
令和4年度	期末手当	1.2月（支給済み）	1.2月
	勤勉手当	0.775月（支給済み）	0.925月（現行0.775月）
令和5年度	期末手当	1.2月	1.2月
	勤勉手当	0.85月	0.85月

<参考>給与改定による年間給与の影響額（行政職一人当たり平均、平均年齢42.9歳）

	現行（A）	改正後（B）	影響額（B-A）
年間給与	5,470,801円	5,540,696円	69,895円

※影響額の内訳 【月例給 14,544円、特別給 55,351円】

(2) 定年引上げに伴う措置

ア 考え方

- ・令和5年度からの職員の定年引上げに伴い、高齢期の職員のより一層の能力発揮等のため、イの措置を講じる。

イ 内容

- ・定年前再任用短時間勤務職員などの再任用職員の給料及び期末手当・勤勉手当を定年引上げの対象となる職員と均衡させること。
- ・50歳を超える職員の昇給の標準号給数を国と同数（現行の2号給を4号給（55歳を超える職員は現行の1号給を0号給））とすること。

(3) 実施時期

- ア 月例給 令和4年4月1日
- イ 特別給 令和4年12月1日（（1）イのうち令和5年度以降に係るものは令和5年4月1日）
- ウ 定年引上げに伴う措置 令和5年4月1日

II 人事管理に関する報告の概要

1 勤務環境の整備

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、機動的な人員配置等により職員の負担軽減に取り組まれているが、引き続きサステイナブルな業務執行体制が確保できるよう取組を進める必要がある。
また、一部業務を停止している現下の状況を、業務の削減・合理化に取り組む契機とすることも肝要と考える。
- ・精神疾患による長期療養者数、メンタルヘルスに関する健康相談件数が増加しており、平時以上に総合的な支援、相談体制を含めた健康管理体制の拡充が必要である。
- ・ハラスメントの防止・対策のための取組を進めるとともに、相談・対応体制の点検、必要に応じた体制拡充の検討等が必要である。

2 人材の確保

- ・人材確保を取り巻く環境は厳しさが続き、一部の技術職種においては採用予定者数の確保が困難な状況が続いている中、採用試験の在り方の見直しについて、必要な検討を進めていく。

3 定年引上げへの対応

- ・定年引上げ期間中においても、年度ごとの職員採用を平準化するとともに、中長期的な観点からの定員管理を行う必要がある。

4 会計年度任用職員等の勤務条件

- ・会計年度任用職員の休暇制度について、今後も国、民間の状況等を踏まえつつ、常勤職員との均衡を考慮して見直しを検討していく必要がある。

III 参考：給与条例の一部改正の概要

本委員会からの上記勧告を受けて、令和4年12月議会において、県給与条例等の改正が当該勧告どおりに行われた。

四 令和4年度支払監理の実施状況

任命権者	所 属 名	支払監理の主な目的
知事部局	デジタル・行財政改革局デジタル改革推進課 デジタル・行財政改革局行財政改革推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外勤務命令等により記録される勤務時間終了時刻とＩＣカード職員証により記録される実際の退庁時刻がかい離している事例の把握 ・一旦ＩＣカード職員証による体調記録を行った後に再度職場に戻って時間外勤務を行ういわゆる「空通し」の調査状況の把握
計	2 所属	

第3章 職員の勤務時間、休日及び休暇並びに服務

一 概 説

職員の勤務時間、休暇等職員の給与以外の勤務条件については、国及び他の地方公共団体の職員との権衡を失しないよう適当な考慮が払われなければならないとされ、またその勤務条件は条例で定めることとされている（地方公務員法第24条第4項及び第5項）。

本県においては職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成6年鳥取県条例第35号）及び県費負担教職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成6年鳥取県条例第36号）並びにこれらの条例に基づく人事委員会規則等により、それぞれの職員の勤務時間、休暇等の勤務条件について規定している。

また、職員の服務のうち職務に専念する義務については、法律又は条例に特別の定めがある場合を除くほか、その勤務時間及び職務上の注意力の全てをその職責遂行のために用い、職務にのみ従事しなければならないこととされている（地方公務員法第35条）が、このうち特別の定めとして職務に専念する義務の特例に関する条例（昭和26年鳥取県条例第5号）があり、この条例及びこの条例に基づく人事委員会規則により、職員（県費負担教職員を除く。）の職務に専念する義務を免除することができる場合を規定している。

二 勤務時間、休日及び休暇

以下のとおり、「職員の育児休業等に関する規則」、「職員の勤務時間、休暇等に関する規則」及び「県費負担教職員の勤務時間、休暇等に関する規則」並びに「育児休業等制度の運用について」及び「職員の勤務時間、休日及び休暇の運用について」を改正した。

項目	内容	施行期日	備考
育児休業の取得回数制限の緩和	・育児休業を原則2回まで（改正前：原則1回まで）取得可能とし、それとは別に、子の出生後8週間以内に育児休業を2回まで（改正前：原則1回まで）取得可能とした。	令和4.10.1	規則の改正 定めの改正
船舶に乗り組む職員における勤務時間の特例の対象となる作業の見直し	・船舶に乗り組む職員において、労働時間の規制や時間外労働時間の割増し手当の支払いの対象外等の特例の対象となる作業から、防火操練、救命艇操練その他これらに類似する作業及び航海当直の通常の交代のために必要な作業を削った。	令和5.4.1	規則の改正 定めの改正

三 職務に専念する義務の特例

職員について、職務に専念する義務の特例に関する規則（平成6年鳥取県人事委員会規則第16号）に規定された事由以外の事由により、職務に専念する義務を免除しようとする場合は、任命権者は同規則第2条第14号により人事委員会の承認を得なければならないこととされている。

令和4年度において本委員会が承認したものは次のとおりである。

事由	対象職員	承認期間	承認年月日
職員が第13回世界デフゴルフ選手権大会に日本代表の選手として出場する場合	教職員	参加日程のうち勤務を要する日	令和4.10.5

四 県費負担教職員の特別休暇の特例

県費負担教職員について、県費負担教職員の勤務時間、休暇等に関する規則に規定された事由以外の事由によって特別休暇を与えようとする場合は、教育委員会は同規則第 15 条第 34 号により人事委員会の承認を得なければならないこととされている。

令和 4 年度承認事例なし。

第4章 職員の福祉及び利益の保護

一 概 説

地方公務員法は、職員の福祉及び利益の保護は適切であり、かつ、公正でなければならないとして、その根本基準を掲げている（地方公務員法第41条）。
そして、同法第42条以下に職員の福祉として厚生福利制度、公務災害補償制度を規定し、また職員の利益の保護、すなわち公平審査制度として勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する審査請求の制度を規定している。

二 厚生福利及び公務災害補償制度

この制度は、職員の生活を安定させ、職員が安んじて職務に専念することにより公務能率を増進させることを目的とするものであり、これには厚生制度、共済制度及び公務災害補償制度がある。

厚生制度は、職員の保健、元気回復等に関する制度であり、具体的な措置としては職員の健康診断、執務環境の改善、レクリエーション等の実施がこれに当たる（地方公務員法第42条）。

共済制度は、職員の疾病等に関し適切な給付を行うための相互救済を目的とする制度である（地方公務員法第43条）。

また、公務災害補償制度は、職員が公務による災害を受けた場合の補償制度であり、その手続等は地方公務員災害補償法に定められている（地方公務員法第45条）。

三 勤務条件に関する措置要求

1 措置要求の意義

職員は、給与、勤務時間その他の勤務条件について、当局により適切な措置が講じられるよう人事委員会にその措置の要求をすることができ、これを受けて人事委員会は、この要求について審査し、判定を行い、その結果に基づいて必要な措置を執るべきこととされている（地方公務員法第46条～第48条）。

2 措置要求事案の取扱状況

令和4年度においては、前年度からの係属事案は0件、新規要求事案は0件、年度中の処理事案0件で、年度末の未処理事案は0件となっている。

四 不利益処分に関する審査請求

1 審査請求の意義

職員は、懲戒その他その意に反する不利益な処分を受けた場合、その処分について人事委員会に審査請求を行うことができ、これを受けて人事委員会は、この審査請求について審査し、裁決を行い、必要がある場合には、是正措置を指示すべきものとされている（地方公務員法第49条の2～第51条の2）。

2 審査請求事案の取扱状況

令和4年度においては、前年度からの係属事案は1件、新規要求事案は1件、年度中の処理事案2件で、年度末の未処理事案は0件となっている。

五 職員からの苦情処理

1 苦情処理の意義

職員は、勤務条件その他の人事管理に関し、人事委員会に苦情の申出及び相談を行うことができ、これを受けて人事委員会の指名する相談員は、申出人に対し、助言等を行うほか、苦情申出等に係る事案の関係当事者に対し、指導その他の必要な措置を行うものとされている（地方公務員法第8条第1項第11号）。

2 苦情申出事案の取扱状況

令和4年度においては、前年度からの係属事案0件、年度中の新規申出事案2件、年度中の処理事案2件で、年度末の未処理事案は0件となっている。

令和4年度中処理事案

事案名	申出人 受付方法	申出の内容	処 理 結 果	受付年月日
				処理年月日
令和4年 - 1号	A	再任用に関する不満	人事企画課と調整の上対応	令和4年4月6日
	電話			令和4年5月31日
令和4年 - 2号	B	人事評価に関する不満	申出人と所属長の面談の設定、立会い	令和4年11月15日
	電話			令和4年12月23日

(注) 申出人が特定される事項等については記載しない。

第5章 職員団体

一 概 説

職員団体は、職員がその勤務条件の維持改善を図ることを目的として組織する団体である（地方公務員法第52条第1項）。

本委員会は、地方公務員法等の規定に基づき、職員団体に関して次の事務を処理している。

- ・職員団体の登録
- ・管理職員等の範囲の指定

二 職員団体の登録

1 登録の意義及び効果

登録制度は、職員団体が地方公務員法に定める要件を満たしている団体であることを公証する制度である（地方公務員法第53条）。

登録を受けるかどうかは当該団体の任意であるが、登録された職員団体には次の効力が与えられる。

- ① 職員団体から適法な交渉の申入れがあった場合に当局はその申入れに応ずべき地位に立つこと（地方公務員法第55条第1項）。
- ② 職員団体の役員の内籍専従が認められること（地方公務員法第55条の2第1項）。
- ③ 人事委員会に申出をすることにより法人となることができること（職員団体等に対する法人格の付与に関する法律）。

2 登録職員団体

登録番号	職員団体の名称	事務所の所在地	単体団体・連合体の別	登録年月日	法人格の有無
1	鳥取県職員労働組合	鳥取市東町1丁目271 県庁第2庁舎内	単体団体	昭和 41.10.7	有
2	鳥取県高等学校 教職員組合	鳥取市大榎町7-1	単体団体	昭和 41.10.7	有
3	鳥取県教職員組合	鳥取市大榎町7-1	連合体	昭和 41.10.7	有

3 令和4年度の職員団体登録申請取扱件数

区 分		件 数
新 規 登 録		0 件
変 更 登 録	役員変更	3 件
	規約変更	1 件
合 計		4 件

三 管理職員等の範囲の指定

職員のうち管理職員等とその他の職員は、同一の職員団体を組織することはできず、両者が混在する団体は地方公務員法上の職員団体ではないとされており、また、管理職員等の範囲は人事委員会規則で定めることとされている（地方公務員法第52条）。

管理職員等の範囲については、管理職員等の範囲を定める規則（昭和41年鳥取県人事委員会規則第30号）を制定しており、県の組織機構の改廃等があった場合にはそれに適応するように同規則の改正を行っている。

公布年月日	規則番号	管理職員等の範囲を定める規則の一部改正の概要
令和5.3.30	26	組織改正に伴い、所要の改正を行った。

第6章 労働基準監督

一 概 説

地方公務員法第58条第3項は、職員については、原則として労働基準法、労働安全衛生法及び船員法が適用されることを規定している。また、同条第5項は、職員の勤務条件に関する労働基準監督機関の職権は、非現業職員（労働基準法別表第1第11号、第12号及び官公署（同法別表第1に掲げる事業を除く。）に該当する事業所に勤務する職員で、単純労務職員を除く職員）については、人事委員会が行うこととしている。

二 労働基準監督の職権行使の区分

県の各機関のうち、労働基準監督の職権行使を行う区分は次のとおりである（地方公務員法第58条第5項、労働基準法別表第1）。

1 人事委員会が職権を行使する機関

（令和5年3月31日現在）

労働基準法別表第一の号別区分	事業内容	機関の数	機 関 の 名 称
第12号	教育・研究 ・調査	54	知事部局本庁（※） 消防学校 埋蔵文化財センター むきばんだ史跡公園 鳥取看護専門学校 倉吉総合看護専門学校 産業人材育成センター 農業試験場 園芸試験場 畜産試験場 中小家畜試験場 林業試験場 水産試験場 栽培漁業センター 教育センター 大山青年の家 船上山少年自然の家 県立高等学校 県立特別支援学校（寄宿舎を除く） 警察学校 （※）職員人材開発センター、衛生環境研究所、原子力環境センター、農業大学校
別表第一以外 （官公署）	上記以外の 機関	68	議会事務局 知事部局本庁（※1） 取締船 消防防災航空センター 公文書館 東部地域振興事務所、総合事務所県民福祉局・振興局 県税事務所 建築住宅事務所、総合事務所環境建築局

			工事検査事務所 福祉相談センター 児童相談所 婦人相談所 交通事故相談所 男女共同参画センター 農林事務所、総合事務所農林局 鳥獣対策センター 病虫害防除所 境港水産事務所 教育委員会事務局本庁（※2） 教育局 選挙管理委員会事務局 監査委員事務局 人事委員会事務局 労働委員会事務局 海区漁業調整委員会事務局 内水面漁場管理委員会事務局 警察本部（※3） 警察署 （※1）東町庁舎、東京本部、関西本部、名古屋代表部、消費生活センター、山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館、県立鳥取ハローワーク （※2）東町庁舎、いじめ・不登校総合対策センター、美術館整備局、博物館、図書館 （※3）警察本部庁舎、科学捜査研究所、機動隊、運転免許課、交通機動隊、高速道路交通警察隊
合	計	122	

2 労働基準監督署長が職権を行使する機関

(令和5年3月31日現在)

労働基準法別表第一の号別区分	事業内容	機関の数	機関の名称
第1号	製造・加工	2	企業局東部・西部事務所
第3号	土木・建築	6	県土整備事務所 総合事務所県土整備局 鳥取港湾事務所
第13号	保健衛生	16	総合事務所保健所 喜多原学園 皆成学園 総合療育センター 鳥取療育園

			中部療育園 精神保健福祉センター 食肉衛生検査所 家畜保健衛生所 寄宿舍 病院
別表第一以外 (官公署)	上記以外の 機関	2	企業局本局 病院局総務課
合 計		26	

三 労働基準監督の職権の内容

1 労働基準法に基づく職権

- ・貯蓄金の管理に係る協定の届出の受理（労働基準法第 18 条第 2 項）
- ・解雇制限・解雇予告除外認定（労働基準法第 19 条第 2 項及び第 20 条第 3 項）
- ・時間外労働・休日労働に関する協定の届出の受理（労働基準法第 36 条第 1 項）
- ・断続的勤務の許可（労働基準法第 41 条第 3 号）
- ・その他の業務

2 労働安全衛生法に基づく職権

- ・ボイラー、第一種圧力容器等の設置届の受理（労働安全衛生法第 88 条第 1 項、ボイラー及び圧力容器安全規則第 10 条・第 56 条）
- ・ボイラー、第一種圧力容器等の落成検査、性能検査結果報告書の受理（労働安全衛生法第 38 条第 3 項、ボイラー及び圧力容器安全規則第 14 条等）
- ・職員の健康診断結果報告の受理（労働安全衛生法第 66 条、労働安全衛生規則第 52 条）
- ・職員の死傷病報告の受理（労働安全衛生法第 100 条、労働安全衛生規則第 97 条）
- ・産業医、衛生管理者等選任報告の受理（労働安全衛生法第 12 条第 1 項、労働安全衛生規則第 7 条第 2 項等）
- ・その他の業務

四 令和4年度の取組状況

1 労働基準監督事項の取扱状況

項 目	処 理 件 数
貯蓄金管理に関する届の受理	—
解雇予告の除外認定	—
時間外労働・休日労働に関する協定（36協定）届等の受理	54
宿直又は日直勤務許可	—
ボイラー設置届の受理	—
落成検査	—
変更検査	—
使用再開検査	—
検査証の名義書換	—
使用廃止（検査証の返還）	—
取扱作業主任者選任報告の受理	—
小型ボイラー設置報告の受理	—
第一種圧力容器設置届の受理	—
落成検査	—
使用再開検査	—
使用廃止（検査証の返還）	—
一般健康診断結果報告（定期、特定業務従事者）の受理	41
特別健康診断結果報告（電離放射線、有機溶剤業務等）の受理	49
労働者死傷病報告の受理	7
総括安全衛生管理者等選任報告の受理	29
アセチレン溶接装置設置届の受理	—
クレーン設置報告の受理	—
プレス機械設置報告の受理	—
有機溶剤設備設置届の受理	—
有機溶剤中毒予防規則一部適用除外認定	—
局所排気装置設備等特例許可	—
放射線装置等設置届の受理	—
合 計	180

※ボイラー及び第一種圧力容器の各検査は、昭和51年度以降（一社）日本ボイラ協会に委託して実施している。

2 その他

本委員会で毎年実施している事業場調査に併せて、労働基準法第36条の規定に基づく時間外労働・休日労働に関する協定（以下「36協定」という。）を締結している県の機関54事業場に対して、協定に定める1年あたりの上限時間数の超過の有無及び休日勤務における勤務時間の超過の有無に関する調査（台帳調査）を実施した。

五 令和4年度のボイラー及び第一種圧力容器設置状況

事業所		区分	
名称	設置場所	ボイラー	第1種圧力容器
鳥取県衛生環境研究所	東伯郡湯梨浜町南谷526-1	—	1基
鳥取県園芸試験場	東伯郡北栄町由良宿2048	—	1基
鳥取県林業試験場	鳥取市河原町稲常113	—	1基（休止中）
鳥取県立船上山少年自然の家	東伯郡琴浦町山川807-2	1基	—
鳥取県立大山青年の家	西伯郡大山町赤松明間原312-1	1基	—
鳥取県立鳥取湖陵高等学校	鳥取市湖山町北3丁目250	—	2基
鳥取県立智頭農林高等学校	八頭郡智頭町智頭711-1	—	1基
鳥取県立倉吉農業高等学校	倉吉市大谷166	—	2基
鳥取県立境港総合技術高等学校	境港市竹内町925	1基	2基
鳥取県立皆生養護学校	米子市上福原7丁目13-4	1基	—
鳥取県交通総合センター	鳥取市千代水2-8	2基（休止中）	—
合計	11事業所	6基	10基

第7章 公平委員会の事務の受託

一 概 説

地方公務員法第7条第4項の規定により公平委員会を置く地方公共団体は、公平委員会の事務を他の地方公共団体の人事委員会に委託することができることとされている。この規定に基づき、本委員会は県内の町村、一部事務組合及び広域連合の団体の公平委員会の事務を受託している。

二 受託団体

1 町 村

(令和5年3月31日現在)

団体名	所在地	受託年月日
岩美町	岩美郡岩美町浦富 675-1	昭和 29. 10. 1
若桜町	八頭郡若桜町若桜 801-5	昭和 40. 4. 1
智頭町	八頭郡智頭町智頭 2072-1	昭和 40. 4. 1
八頭町	八頭郡八頭町郡家 493	平成 17. 3. 31
三朝町	東伯郡三朝町大瀬 999-2	昭和 29. 10. 1
湯梨浜町	東伯郡湯梨浜町久留 19-1	平成 16. 10. 1
琴浦町	東伯郡琴浦町徳万 591-2	平成 16. 9. 1
北栄町	東伯郡北栄町由良宿 423-1	平成 17. 10. 1
日吉津村	西伯郡日吉津村日吉津 872-15	昭和 36. 1. 10
大山町	西伯郡大山町御来屋 328	平成 17. 3. 28
南部町	西伯郡南部町法勝寺 377-1	平成 16. 10. 1
伯耆町	西伯郡伯耆町吉長 37-3	平成 17. 1. 1
日南町	日野郡日南町霞 800	昭和 40. 8. 1
日野町	日野郡日野町根雨 101	昭和 40. 8. 1
江府町	日野郡江府町江尾 1717-1	昭和 40. 8. 1
合 計	15 団 体	

2 一部事務組合

(令和5年3月31日現在)

団体名	所在地	受託年月日
米子市日吉津村中学校組合	米子市錦町 1-139-3	昭和 37. 10. 1
鳥取県町村総合事務組合	鳥取市東町1丁目 271 (県町村会内)	昭和 37. 7. 1
日野町江府町日南町衛生施設組合	日野郡江府町江尾 1717-1 (江府町役場内)	昭和 42. 1. 1
境港管理組合	境港市大正町 215 (みなとさかゝ交流館内)	昭和 33. 4. 1
南部町・伯耆町清掃施設管理組合	西伯郡南部町法勝寺 377-1 (南部町役場内)	昭和 55. 4. 1
鳥取県東部広域行政管理組合	鳥取市鍛冶町 18-2	昭和 47. 11. 1
鳥取県西部広域行政管理組合	米子市淀江町西原 1129-1 (米子市淀江支所内)	昭和 47. 11. 1
日野病院組合	日野郡日野町野田 332 (日野病院内)	平成 8. 7. 15
合 計	8 団 体	

3 広域連合

(令和5年3月31日現在)

団体名	所在地	受託年月日
鳥取中部ふるさと広域連合	東伯郡北栄町土下 112	平成 10. 7. 1
南部箕蚊屋広域連合	西伯郡南部町法勝寺 377-1 (南部町役場内)	平成 11. 10. 5
鳥取県後期高齢者医療広域連合	東伯郡湯梨浜町龍島 500 (湯梨浜町役場東郷支所内)	平成 19. 12. 20
合 計	3 団 体	

三 受託事務の内容

県内の町村、一部事務組合及び広域連合の次の事務を受託している（地方公務員法第8条第2項）。

- ・勤務条件に関する措置の要求の審査
- ・不利益処分に関する審査請求の審査
- ・職員からの苦情処理
- ・職員団体の登録
- ・管理職員等の範囲の指定
- ・学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の審査
- ・働きかけ規制違反行為の監視

四 受託事務の取扱状況

- 1 措置要求事案の取扱状況
令和4年度においては、前年度からの係属事案及び新規要求事案はない。
- 2 審査請求事案の取扱状況
令和4年度においては、前年度からの係属事案及び新規要求事案はない。
- 3 苦情申出事案の取扱状況
令和4年度においては、前年度からの係属事案及び新規申出事案はない。

(注) 申出人が特定される事項等については記載しない。

4 職員団体の登録状況

(1) 職員団体の登録状況

(令和5年3月31日現在)

登録番号	職員団体の名称	事務所の所在地	単位団体・連合体の別	登録年月日	法人格の有無
5	湯梨浜町職員労働組合	東伯郡湯梨浜町久留19-1 湯梨浜町役場内	単位団体	昭和 41.10.11	無
8	三朝町職員労働組合	東伯郡三朝町大瀬999-2 三朝町役場内	単位団体	昭和 41.10.11	無
9	北栄町職員労働組合	東伯郡北栄町由良宿423-1 北栄町役場内	単位団体	昭和 41.10.11	無
10	琴浦町職員労働組合	東伯郡琴浦町徳万591-2 琴浦町役場内	単位団体	昭和 41.10.11	無
11	南部町職員労働組合	西伯郡南部町法勝寺377-1 南部町役場内	単位団体	昭和 41.10.11	無
15	日南町職員労働組合	日野郡日南町霞800 日南町役場内	単位団体	昭和 41.10.11	無
16	若桜町役場職員労働組合	八頭郡若桜町若桜801-5 若桜町役場内	単位団体	昭和 41.10.11	無
18	大山町職員労働組合	西伯郡大山町御来屋328 大山町役場内	単位団体	昭和 41.10.11	無
23	江府町職員労働組合	日野郡江府町江尾1717-1 江府町役場内	単位団体	昭和 41.10.12	無
24	岩美町職員労働組合	岩美郡岩美町浦富675-1 岩美町役場内	単位団体	昭和 41.11.15	無
27	境港管理組合職員労働組合	境港市大正町215 みなとさかい交流館内	単位団体	昭和 45.1.16	無
29	伯耆町職員労働組合	西伯郡伯耆町吉長37-3 伯耆町役場内	単位団体	昭和 57.2.6	無
30	日野町職員労働組合	日野郡日野町根雨101 日野町役場内	単位団体	昭和 57.10.29	無

31	八頭町職員労働組合	八頭郡八頭町郡家493 八頭町役場内	単位団体	昭和 61. 3. 24	無
34	智頭町職員労働組合	八頭郡智頭町智頭2072- 1	単位団体	昭和 63. 12. 27	無
35	日吉津村職員労働組合	西伯郡日吉津村日吉津872-15 日吉津村役場内	単位団体	平成 2. 10. 26	無
41	八頭町図書館司書職員 労働組合	八頭郡八頭町宮谷256-4	単位団体	平成 22. 1. 19	無
43	琴浦町臨時・パート職員 労働組合	東伯郡琴浦町浦安309	単位団体	平成 26. 2. 27	無

(2) 令和4年度の登録申請取扱件数

区 分		件 数
新規登録		0
変更登録	役員変更	13
	規約変更	0
解散届		0
合計		13

- 5 職員団体等に対する法人格の付与に関する法律に基づく規約の認証について
職員団体と労働組合の連合団体で公務員の数が過半を占める等一定の要件を満たす団体は、職員団体等に対する法人格の付与に関する法律第3条第2項の規定により、規約について認証機関の認証を受け、登記することにより法人格を取得することができる。
令和4年度に当該認証を行った例はない。
- 6 管理職員等の範囲の指定の状況
職員のうち管理職員等とその他の職員は同一の職員団体を組織することができず、両者が混在する職員団体は地方公務員法上の職員団体ではないとされており、また、管理職員等の範囲は人事委員会又は公平委員会の規則で定めることとされている（地方公務員法第52条）。
受託団体の管理職員等の範囲については、公平委員会の事務を鳥取県に委託している地方公共団体の管理職員等の範囲を定める規則（昭和41年人事委員会規則第31号）を制定しており、受託団体の組織機構の改廃等があった場合にはそれに適応するように同規則の改正を行っている。
令和4年度の同規則の改正は、2件であった。

人事委員会委員・事務局職員名簿

1 人事委員会委員

(令和5年4月1日現在)

職名	氏名	任期	左のうち委員長任期
委員長	小松 哲也	1期目 平成 29.10.21 ~ 令和 3.10.20 2期目 令和 03.10.21 ~ 令和 7.10.20	令和 1.9.13 ~ 令和 2.9.12 令和 2.9.18 ~ 令和 3.9.17 令和 3.9.24 ~ 令和 4.9.23 令和 4.11.9 ~ 令和 5.11.8
委員	中本久美子	1期目 平成 30.7.19 ~ 令和 4.7.18 2期目 令和 4.7.19 ~ 令和 8.7.18	
委員	細田 耕治	1期目 令和 4.4.1 ~ 令和 5.7.22	

2 事務局職員

職名	氏名	就任年月日	
事務局 長	山本 雅美	令和5年4月1日	
次長 (兼給与課長)	前田 俊和	令和3年4月1日	
任用課	課長	尾田 聡子	平成31年4月1日
	係長	米田 康孝	令和3年4月1日
	主事	浅田 瑞生	令和4年4月1日
	主事	依藤 悠加	令和4年4月1日
	主事	上田 歌梨	令和5年4月1日
	会計年度任用職員	濱崎 博美	令和5年4月1日
給与課	(課長)	前田 俊和	令和3年4月1日
	係長	山口 玲夏	令和3年4月1日
	係長	河崎 卓哉	令和5年4月1日
	主事	竹茂 美緒	令和3年4月1日
	主事	小谷 健太	令和4年4月1日

(参考) 転出職員

職名	氏名	転出年月日	転出先
事務局 長	川本 晴彦	令和5年3月31日	(退職)
給与課 係長	足立 陽子	令和5年4月1日	監査委員事務局 監査副主幹
任用課 主事	比田 将太郎	令和5年4月1日	知事部局 脱炭素推進課主事